



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 タダノ

上場取引所 東

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 莊六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	82,880	8.8	8,548	15.3	8,386	16.3	5,969	14.4
29年3月期第2四半期	90,914	12.7	10,094	37.6	10,024	37.3	6,973	35.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 6,492百万円 (170.3%) 29年3月期第2四半期 2,402百万円 (75.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.14	
29年3月期第2四半期	55.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	240,400	147,426	61.1
29年3月期	229,799	142,549	61.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 146,882百万円 29年3月期 142,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		13.00		13.00	26.00
30年3月期		13.00			
30年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.6	17,000	8.0	16,500	10.8	11,000	7.4	86.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	129,500,355 株	29年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,868,387 株	29年3月期	2,867,920 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	126,632,233 株	29年3月期2Q	126,624,972 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	10
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
③ セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに回復、生産や輸出は持ち直し、景気は着実に回復しております。欧州経済は緩やかな回復、米国経済は回復持続、新興国は総じて持ち直しております。一方で、中国経済による影響、原油・資源価格動向、北朝鮮問題等の地政学上のリスクに加え、米国の政策運営の不安定さもあり、不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調なもの、オペレーター不足に加え、中古価格の低迷、新モデルに対する様子見もあって、需要は減少しました。海外では、オーストラリア・ロシアに回復の動きは見られるものの、全体として需要は減少しました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンと高所作業車が増加し、478億9千5百万円（前年同期比96.3%）となりました。海外向け売上高は、需要減少のなか、新規顧客の開拓に注力したものの、349億8千4百万円（前年同期比85.0%）となりました。この結果、総売上高は828億8千万円（前年同期比91.2%）となりました。なお、海外売上高比率は42.2%となりました。売上減少に伴う売上総利益の低下により、営業利益は85億4千8百万円（前年同期比84.7%）、営業利益率は10.3%（前年同期は11.1%）、経常利益は83億8千6百万円（前年同期比83.7%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は59億6千9百万円（前年同期比85.6%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが減少、車両搭載型クレーンと高所作業車の売上が増加しました。一方、海外向けが減少し、売上高は676億6千2百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は81億1千4百万円（前年同期比96.4%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内が増加、欧州域外が増加で、売上高は161億8千8百万円（前年同期比79.2%）、営業利益は5千4百万円（前年同期比8.6%）となりました。

3) 米州

建設用クレーン需要が減少するなか、新規顧客の開拓など拡販に注力し、売上高は126億2千4百万円（前年同期比99.1%）となりました。営業損失は3千6百万円（前年同期は1億6千4百万円の利益）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が減少し、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は50億5千1百万円（前年同期比63.2%）となり、営業損失は1千6百万円（前年同期は2億6千万円の利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少し、競争が激化するなか、拡販に注力したものの、機種構成の変化等の影響もあり、181億6千万円（前年同期比81.0%）となりました。

海外向け売上は、需要減少のなか、新規顧客の開拓に注力したものの、275億1千9百万円（前年同期比78.8%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は456億7千9百万円（前年同期比79.6%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、トラック需要横ばいのなか、拡販に注力した結果、搭載率の上昇もあり、92億3千6百万円（前年同期比103.9%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向けの販売に注力した結果、8億3千8百万円（前年同期比129.3%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は100億7千4百万円（前年同期比105.7%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調なレンタル業界に加え、通信業界の設備投資の拡大もあり、高所作業車の売上高は121億1千7百万円（前年同期比111.9%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は150億8百万円（前年同期比113.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ106億円増加の2,404億円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少67億4千1百万円があったものの、現金及び預金の増加129億1千5百万円、電子記録債権の増加14億8千2百万円やたな卸資産の増加32億9千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ57億2千3百万円増加の929億7千3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少7億7千1百万円や未払金の減少8億3千6百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加12億4千万円や電子記録債務の増加58億6千1百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ48億7千6百万円増加の1,474億2千6百万円となりました。主な要因は、資本剰余金の減少1百万円があったものの、利益剰余金の増加43億2千3百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ129億3千2百万円増加の812億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、170億7千9百万円となりました。主な要因は、減少要因としてたな卸資産の増加29億2千7百万円や法人税等の支払額23億6千7百万円があったものの、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上83億9千1百万円、売上債権の減少54億6千9百万円及び、仕入債務の増加71億7千8百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、13億2千4百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得12億9千2百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、27億7千1百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額16億9千万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月30日付けで、平成29年4月28日公表の「平成30年3月期第2四半期累計期間業績予想」を変更しておりますが、通期の連結業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,745	81,660
受取手形及び売掛金	47,149	40,408
電子記録債権	1,568	3,050
商品及び製品	25,764	27,031
仕掛品	20,263	21,831
原材料及び貯蔵品	8,850	9,309
繰延税金資産	3,452	3,192
その他	2,357	2,152
貸倒引当金	△186	△302
流動資産合計	177,965	188,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,483	12,462
機械装置及び運搬具(純額)	3,005	2,810
土地	22,513	22,922
リース資産(純額)	492	620
建設仮勘定	979	716
その他(純額)	1,708	1,692
有形固定資産合計	41,183	41,224
無形固定資産	1,181	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	6,190	6,576
繰延税金資産	2,620	2,455
その他	1,666	1,680
貸倒引当金	△1,008	△1,007
投資その他の資産合計	9,469	9,705
固定資産合計	51,834	52,065
資産合計	229,799	240,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,080	27,321
電子記録債務	-	5,861
短期借入金	15,448	14,676
リース債務	216	239
未払法人税等	2,470	2,205
製品保証引当金	1,497	1,508
債務保証損失引当金	0	0
未払金	5,205	4,369
割賦利益繰延	152	124
その他	4,444	4,800
流動負債合計	55,515	61,109
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,237	11,289
リース債務	333	439
繰延税金負債	147	147
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,299	7,261
その他	607	616
固定負債合計	31,734	31,864
負債合計	87,250	92,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,855	16,853
利益剰余金	114,507	118,830
自己株式	△2,637	△2,637
株主資本合計	141,746	146,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	2,003
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△1,875	△1,715
退職給付に係る調整累計額	△809	△744
その他の包括利益累計額合計	318	814
非支配株主持分	484	544
純資産合計	142,549	147,426
負債純資産合計	229,799	240,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	90,914	82,880
売上原価	65,282	59,120
割賦販売利益繰延前売上総利益	25,631	23,759
割賦販売未実現利益戻入額	154	67
割賦販売未実現利益繰入額	60	39
売上総利益	25,726	23,786
販売費及び一般管理費	15,631	15,238
営業利益	10,094	8,548
営業外収益		
受取利息	84	42
割賦販売受取利息	0	-
受取配当金	70	65
その他	153	83
営業外収益合計	309	192
営業外費用		
支払利息	222	205
売上債権売却損	-	64
為替差損	127	43
その他	28	40
営業外費用合計	379	354
経常利益	10,024	8,386
特別利益		
固定資産売却益	1	3
関係会社清算益	-	30
特別利益合計	1	33
特別損失		
固定資産除売却損	58	29
特別損失合計	58	29
税金等調整前四半期純利益	9,966	8,391
法人税、住民税及び事業税	2,595	2,112
法人税等調整額	362	288
法人税等合計	2,957	2,400
四半期純利益	7,008	5,990
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,973	5,969

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	7,008	5,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	271
為替換算調整勘定	△4,632	165
退職給付に係る調整額	73	65
その他の包括利益合計	△4,606	502
四半期包括利益	2,402	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,435	6,466
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,966	8,391
減価償却費	1,517	1,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	15
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△94	△27
受取利息及び受取配当金	△154	△108
割賦販売受取利息	△0	-
支払利息	222	205
為替差損益(△は益)	△189	△55
固定資産除売却損益(△は益)	57	25
売上債権の増減額(△は増加)	1,175	5,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,939	△2,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,443	7,178
その他	△68	△53
小計	1,114	19,560
利息及び配当金の受取額	155	108
割賦販売受取利息の受取額	0	-
利息の支払額	△235	△222
法人税等の支払額	△5,615	△2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,580	17,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△45	0
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△1,292
有形固定資産の売却による収入	32	17
その他	△121	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,815	△1,028
長期借入金の返済による支出	△5	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	78
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	10	-
配当金の支払額	△1,646	△1,646
非支配株主への配当金の支払額	△49	△44
その他	△139	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	983	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,728	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,834	12,932
現金及び現金同等物の期首残高	73,120	68,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	66,285	81,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	57,676	12,761	12,697	83,134	7,779	90,914	—	90,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,174	7,672	36	18,882	207	19,090	△19,090	—
計	68,850	20,433	12,733	102,017	7,987	110,004	△19,090	90,914
セグメント利益	8,415	630	164	9,210	260	9,471	623	10,094

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益調整額608百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	57,612	7,963	12,453	78,028	4,851	82,880	—	82,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,050	8,225	171	18,447	199	18,646	△18,646	—
計	67,662	16,188	12,624	96,475	5,051	101,527	△18,646	82,880
セグメント利益又は損失(△)	8,114	54	△36	8,131	△16	8,115	432	8,548

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間未実現利益調整額426百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。